

RISTEX CT Newsletter

第 7 号

発行日 2010 年 1 月 25 日

米デトロイト便爆破テロ未遂事件 と航空セキュリティの見直し論議

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

友次 晋介 RISTEX アソシエイト・フェロー

1. はじめに

2009 年 1 月 25 日、米デトロイト上空を飛行中のオランダ・アムステルダム発デトロイト行きデルタ航空ノースウエスト 253 便機内で、クリスマスの日を狙った爆破テロ未遂事件が発生した。着陸予定時刻の 20 分ほど前に、乗客の一人が航空機爆破を目的に所持していた爆発物に着火した。しかし、炎と煙が上がっただけで爆発は起きず、容疑者は周囲の乗客や乗員に取り押さえられた。この混乱で乗客 2 人が負傷したものの、同機は無事デトロイト空港に着陸した¹。

今回の爆破テロ未遂事件は、米本土でのテロの懸念が決して過去のものではないことを知らしめるとともに、米国同時多発テロ以降、強化されてきたと思われていた空港保安検査体制が依然として完全でなく、航空機の安全確保に死角が残っていることを浮き彫りにした。この事件はまた、航空セキュリティの強化のための方途や、航空産業や乗客の利便と安全性確保の適切なバランスに関する議論を喚起した。

以下ではこのたびの爆破テロ未遂事件の概要を示したうえで、同事件により露呈した航空セキュリティ上の課題と、あるべき対策に向けた議論について考察する。

2. 事件の概要

発生日時：2009 年 1 月 25 日 午前 11 時過ぎ（日本時間 26 日未明）
ターゲット：オランダ・アムステルダム発デトロイト行きデルタ航空ノースウエスト
253 便（乗客・乗員 289 人）
容疑者：ウマル・ファルーク・アブドルムタラブ（ナイジェリア国籍 23 歳）

¹ 「米旅客機で爆破テロ未遂 容疑者、アルカイダと関係か」、朝日新聞、2009/12/26、
<http://www.asahi.com/international/update/1226/TKY200912260162.html>（2010/01/06 閲覧）

今回のテロ未遂事件で身柄を拘束されたアブドルムタラブ容疑者は、ナイジェリアのラゴスからKLMオランダ航空でアムステルダム入りし、25日にデルタ航空ノースウエスト253便に乗り換えた。同容疑者は犯行直前に約20分間トイレに入り、座席（窓側19A）に戻ると、腹具合が悪いと言って毛布にくるまっていた。その後、毛布に包まりながら所持していた爆発物に着火したとみられ、爆竹のような音と共に炎と煙が上がった²。

① 爆発物は何だったのか

連邦捜査局（FBI）によると、同容疑者が所持していた爆薬は「四硝酸ペンタエリトリール（以下、PETN）」と呼ばれる高性能爆薬であり、2001年12月にパリから米マイアミに向かっていたアメリカン航空機爆破未遂事件でリチャード・リード受刑者（終身刑が確定）が靴底に仕込んでいた爆薬にも使用されていた。PETNはテロリストがプラスチック爆弾製造によく使う爆薬で、オウム真理教も製造していたことでも知られる³。

米ABC Newsによると、容疑者は粉末のPETNが80グラムほど入った15センチほどの袋を下着の股間部分に縫いつけていた。公開された写真を見ると、腰のゴムの部分は少し焼けていたが、股間部分は焼けておらず、爆薬のほとんどは残っていた。起爆装置には酸性の化学薬品が入った注射器が使用され、PETNと混合することで爆発させようとしたが、注入された液体とPETNがうまく作用しなかったため、発火しただけで爆発しなかった模様である⁴。その後の調査で、爆発物にはPETNだけでなく、有機過酸化物の一種で強力な爆薬「トリアセトン・トリパーオキシド（以下、TATP）」も使われていたことが明らかになる。爆薬の専門家は、注射器に入れられた液体は、まずはTATPを発火させるためのもので、そしてその次にPETNを爆発させることになっていたが、計画通りにTATPに火がつかなかったために失敗に終わったのではないかとの見解を示している⁵。PETNは爆発威力こそ大きいものの、加熱したり落下させたりするだけではな

² 同上、及び、“Nigerian National Charged with Attempting to Destroy Northwest Airlines Aircraft”, Department of Justice Press Release, 2009/12/26, <http://detroit.fbi.gov/dojpressrel/pressrel09/de122609.htm> (2010/01/6 閲覧)

³ 「オウムも製造、高性能爆薬所持...米テロ未遂容疑者」、読売新聞、2009/12/27、<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20091227-OYT1T00533.htm?from=navr> (2010/01/06 閲覧)

⁴ “EXCLUSIVE: Photos of the Northwest Airlines Flight 253 Bomb”, ABC News, 2009/12/28, <http://abcnews.go.com/Blotter/northwest-airlines-flight-253-bomb-photos-exclusive/story?id=9436297&page=1> (2010/01/06 閲覧)

⁵ “Explosive on Flight 253 Is Among Most Powerful”, New York Times, 2009/12/27, http://www.nytimes.com/2009/12/28/us/28explosives.html?_r=1&scp=1&sq=PETN%20&st=cse (2010/01/06 閲覧)

かなか起爆しない性質で、今回の事件でも容疑者が爆薬の扱いに不慣れだったため、炎が容疑者の席の壁を焦がした程度で済んだという⁶。

しかし、複数の米メディアの伝えるところによれば、PETN 80 グラムについて専門家は旅客機の壁に大きな穴を開けることができるほど強力な威力があり、もしも計画通りに全量が爆発していたら、機体は墜落していたと見ている。事実、爆発のぎりぎり寸前だったとの報道もあり、一步間違えれば大惨事となっていた可能性が高かったことを示唆している⁷。

米国では現在、国際線・国内線を問わず航空機への搭乗に際しては履いている靴を脱いで、これをX線検査装置に通すよう義務づけられている。これは前述のリード受刑者が試みた「靴爆弾」によるアメリカン航空機爆破未遂事件を受けた措置である。一方、今回の事件ではアブドルムタラブ容疑者は、小さな袋に爆薬を入れ、下着に縫い付けて検査を通過したことから、現状の金属探知機や時々ボディチェックをするだけでは「下着爆弾」を見破ることが極めて困難であることがはっきりした。この教訓から、危険物が下着や体内に隠された場合にどう対応策を講じていくのか、今後、早急に検討する必要があると思われる。

② 爆発物の入手方法

アブドルムタラブ容疑者は、捜査当局の取り調べに対し、イエメンで爆発物と犯行指示書をアルカイダ関係者から受け取ったと供述していることが分かった。また、同容疑者はイエメンのアルカイダ系武装組織から軍事訓練や爆破テロの技術指導を受けていたとの報道もある⁸。

③ 下着爆弾の前例

このたびの爆破テロ未遂事件で用いられた「下着爆弾」には実は前例があった可能性がある。2009年8月に発生した、サウジアラビアの対テロ対策責任者ナエフ王子を狙った暗殺未遂事件である。欧州刑事警察機構 (Europol) がまとめた報告書や複数の報道では、当初、麻薬の密輸で使われる手口と同様に、アルアシリ自爆犯は自分の直腸の中に爆発物

“Airplane bomb suspect indicted”, *CNN*, 2010/01/06,

<http://edition.cnn.com/2010/CRIME/01/06/detroit.bomb/index.html> (2010/01/07 閲覧)

⁶ 「未遂テロの爆薬、旅客機を破壊できる威力 米当局調べ」、朝日新聞、2009/12/28、

<http://www.asahi.com/international/update/1228/TKY200912280431.html> (2010/01/06 閲覧)

⁷ *ABC News*, 2009/12/28, 前掲、及び、*New York Times*, 2009/12/27, 前掲

⁸ 「「アルカイダが指示書」米機爆破テロ未遂、容疑者が供述」、朝日新聞、2009/12/26、

<http://www.asahi.com/international/update/1226/TKY200912260418.html> (2010/01/06 閲覧)

“Abdulmutallab's Missing Months in Yemen”, *CBS News*, 2009/12/30,

<http://www.cbsnews.com/stories/2009/12/30/world/main6036688.shtml> (2010/01/06 閲覧)

を隠していたとの見解を示していた。しかし、サウジアラビア当局は、爆発した時に光が放たれたことや、プラスチック爆薬が人間の腸の中に隠された状態でその毒性に長時間耐えることが難しい点、腸周辺の体内環境が起爆するのに困難である点を医師団が指摘したことから、アルアシリ自爆犯が爆弾を隠していたのは下着の中だったと結論づけた⁹。この報告を受けて、同年10月にはナエフ王子自身がホワイトハウスを訪問し、下着の下に爆発物を隠す技術について伝達していたとの報道がある。ナエフ王子がホワイトハウスに伝達した情報は、国家テロ対策センター（NCTC）、米中央情報局（CIA）、米国土安全保障省（DHS）といった関連機関に伝えられ、下着の下や体内に隠された爆発物が航空機の運行に及ぼす脅威についての報告書もまとめられていた¹⁰。

また、今回のテロ未遂事件の捜査官らが語ったところでは、アルアシリ自爆犯とアブドルムタラブ容疑者が使ったとされる爆発物は、イエメンに潜伏する同じ人物が作った可能性が高いと考えているようである。下着爆弾を採用した理由としては、体内に埋め込まれた爆弾は爆発の威力の大半が人体に吸収されてしまうため、飛行機の構造そのものを破壊する可能性は少ないが、下着に隠された爆弾は、潜在的に破壊的な損傷を航空機に与え得る可能性があるためと考えられている¹¹。

④ 犯行声明

報道によると、国際テロ組織アルカイダ内の地方組織とされる「アラビア半島のアルカイダ」が12月28日、関与を認める犯行声明をイスラム過激派のウェブサイトに掲載した。声明は26日付になっており、犯行は、米国によるイエメン空爆の報復だったと主張している。また、使ったのは新型の爆弾で、「技術的問題」が原因で爆発はしなかったが、空港のセキュリティチェックをくぐり抜けることができたと評価、事件で拘束されたアブドルムタラブ容疑者を「英雄」と賞賛している。

「アラビア半島のアルカイダ」は、世界各地に点在するアルカイダ支部、あるいは支部を自称する組織のひとつであり、以前、同様の名前を名乗ってサウジアラビアで活動していた組織の残党を吸収するかたちで、2009年1月、イエメンを拠点に組織を再結成し

⁹ “Saudi investigation: Would-be assassin hid bomb in underwear”, *CNN*, 2009/09/30,

http://edition.cnn.com/2009/WORLD/meast/09/30/saudi.arabia.attack/index.html?eref=rss_world

(2010/01/12 閲覧)

“The concealment of Improvised Explosive Devices (IEDs) in rectal cavities”, *EuroPol*, 2009/09/18,

<http://www.strategypage.com/downloads/iedsrectalcavities.pdf> (2010/01/12 閲覧)

¹⁰ 「見過ごされた新型「パンツ爆弾」警報」、*Newsweek*(日本版)、2010/01/05、

<http://newsweekjapan.jp/stories/world/2010/01/post-881.php> (2010/01/12 閲覧)

“The Radicalization of Umar Farouk Abdulmutallab”, *Newsweek*, 2010/01/02,

<http://www.newsweek.com/id/229047> (2010/01/12 閲覧)

¹¹ 同上

た。なお、イエメン内で暗躍する同組織に対し、米軍の協力を受けたイエメン軍は同年12月には2回にわたり、同組織に関連する軍事訓練キャンプなどへの空爆を実施していた¹²。

なお、中東の衛星放送局であるアルジャジーラは1月24日、国際テロ組織アルカイダの指導者オサマ・ビンラディン容疑者のものとされる短い録音テープによる声明を放送した¹³。それによると、今回の事件はアルカイダ指導部がイエメンのアルカイダ支部に命じて起こさせたものだという。しかし、複数の専門家や消息筋は、アルカイダがこのたびのテロ実行計画に実際に関与していたか、あるいは事前に計画について知っていた証拠はないと語っている¹⁴。また、ホワイトハウスのギブズ報道官は、録音の真偽について不明とし、米航空機爆破未遂事件にアルカイダ指導部が関与したと米政府が見ているかどうかについては論評を避けている（2010年1月25日時点）¹⁵。

⑤ 類似事件の発覚¹⁶

発覚当時は大きく取り沙汰されることは無かったが、2009年11月13日、イエメンの対岸ソマリアで類似した事件が発生していた。ソマリアの首都モガディシオの空港で、機内に粉末状の化学薬品、液体、注射器を持ち込もうとしたソマリア人の男が現行犯で逮捕されていたのである。当機はモガディシオ発ハルゲイサ（ソマリア北部の都市）、シブチ共和国経由ドバイ行きのダーロ航空（ドバイに本拠地を置くがもともとはソマリアのフラッグキャリア）で、逮捕された男は機内に搭乗しようとした最後の乗客であった。逮捕に関わった航空保安職員は、今回発見された危険物について、強いアンモニア臭のする約100gの粉末状の化学薬品と緑色の液体が入った注射器であったこと、また、不正所持が発覚すると、男は保安職員に賄賂を渡そうとしたとも証言している。アフリカ連合のスポークスマンによると、この危険物は爆発する可能性はあったが爆発しても機体を墜落させるほどではなく空気を減圧させる程度であったのではないかという。また、起爆装置では

¹² 「アルカイダ系組織が犯行声明、下着に爆発物隠す 米テロ未遂」、CNN ジャパン、2009/12/29、<http://www.cnn.co.jp/usa/CNN200912290002.html?ref=reca>（2010/01/06 閲覧）

「【米機爆破テロ未遂】「アラビア半島のアルカーイダ」が犯行声明」、産経ニュース、2009/12/29、<http://sankei.jp.msn.com/world/america/091229/amr0912290804002-n1.htm>（2010/01/06 閲覧）

¹³ “Bin Laden Takes Credit for Jet Bombing Attempt” *The Wall Street Journal*, 2010/01/24, <http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704375604575022481769751908.html#printMode>（2010/01/25 閲覧）

¹⁴ “Bin Laden Endorses Bomb Attempt on US Plane” By Jason Keyser of Associated Press, *ABC NEWS*, 2010/01/24 <http://abcnews.go.com/International/wireStory?id=9647388>（2010/01/25 閲覧）

¹⁵ *The Wall Street Journal*, 2010/01/24, 前掲

¹⁶ “Somali held last month with chemicals, syringe”, msnbc, 2009/12/30, http://www.msnbc.msn.com/id/34629897/ns/us_news-airliner_attack/（2010/01/25 閲覧）

ないかとの匿名情報もある。ソマリアではアルカイダと関係があるイスラム武装組織アルシャハブが活動を活発化させており、多くのイスラム過激派がイエメンからアデン湾を渡ってソマリアに流入していることが予てより問題になっていた。

3. テロ未遂事件により露呈した課題

① 点と線：情報共有の問題

米国では、2001年米同時多発テロ以降、関係省庁間の情報共有の欠如が認識され、その対策として、米政府が有する全てのテロリズム情報を分析・統合し、対テロ活動の戦略的計画・作戦支援を行う国家テロ対策センター（以下、NCTC）が、2004年に創設されていた。しかし今回の事件は、NCTCの創設をもってしても、複数の米情報機関が把握していた情報が断片のまま関連付けられない状況が続いていることを示すことになった。これは、いわゆる「点を結ぶ（Connect the Dots）」失敗として認識されている問題である。

このたびの事件の後にホワイトハウスによって纏められ、1月7日に公表されたレビュー報告書は、「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」による米本土に対するテロ攻撃の企みやアブドルムタラブ容疑者個人に関して、政府機関が把握していた断片的な情報をテロ対策コミュニティが特定・照合して整合的な話に纏めることに失敗するという情報分析上の不備があったことを認めている¹⁷。

報道によれば、2009年8月、米国家安全保障局（NSA）は、イエメンを拠点とするアルカイダ幹部がナイジェリア人を使ってテロ攻撃を計画しているということを傍受し、他の情報機関にも伝達されていた。しかし、テロ情報の分析を任務とするNCTCは傍受した情報とアブドルムタラブ容疑者の父親が通報した、息子が「ある種の聖戦」に参加する可能性があるという情報を照らし合わせることはしなかったという¹⁸。また、父親の通報を受けて、米中央情報局（CIA）は、イエメン留学を目指していたことも含め、同容疑者の情報をまとめた報告書を作成していた。しかし、この情報が他機関と共有されることはなかった模様である¹⁹。他方、英情報機関は、アブドルムタラブ容疑者が英国内でイスラム過激派と接触していたことを事前に把握していたが、同容疑者が米国を標的にしたり、

¹⁷ White House, “Review Summary Regarding 12/25/2009 Attempted Terrorist Attack”, 2010/01/07, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/white-house-review-summary-regarding-12252009-attempted-terrorist-attack> (2010/01/21 閲覧)

¹⁸ “Spy Agencies Failed to Collate Clues on Terror”, *New York Times*, 2009/12/30, http://www.nytimes.com/2009/12/31/us/31terror.html?_r=1&scp=10&sq=plot%20Yemen%20Nigerian&st=cse (2010/01/12 閲覧)

¹⁹ “Early Leads Before the Attack”, *New York Times*, 2009/12/31, <http://www.nytimes.com/interactive/2009/12/31/us/20091231-terror-leads.html> (2010/01/12 閲覧)

暴力行為に訴えたりする兆候がなかったため米国に通報していなかったとの情報もある²⁰。

② 脅威情報の整備と活用に関する問題

米国では「2004年インテリジェンス改革・テロリズム防止法」に基づき現在、NCTCが脅威情報を一次的に収集して「TIDE」として知られる初期警戒リストを整備し、この情報をFBI所管のテロリスト情報センター(TCS)に公開している²¹。TCSはこの情報を照合し、空港でのより厳重な審査の対象となる「選抜データベース」(TSDB)を構築している²²。搭乗者拒否のリストはTSDBをもとに最終的に絞り込まれているようである。このような要警戒人物のリストの体系には、テロリストの特定を可能にする上で対象範囲が広すぎて効率的でないとの批判が以前からあった。アブドルムタラブ容疑者の名前は、2009年11月以降、TIDEには記載されており、少なくともテロ組織との関係については把握されていた。これは容疑者の父親が息子の「過激な宗教観」に不安を抱き在ナイジェリア米大使館に通報したためと思われるが、同容疑者の名前はTSDBをはじめとして、より警戒を要する人物のリストには記載されなかった。上記のホワイトハウスのレビュー報告書によれば、今回TSDBの選抜を行う職員はアブドルムタラブ容疑者に関する全ての情報にアクセスできたが、このアクセスによっても同容疑者を警戒対象者に加えるだけの履歴情報の発見につなげることができなかった²³。

ビザ発給に関わる情報管理上の問題も取り沙汰されている。アブドルムタラブ容疑者は2008年6月に英国の米大使館から2年間有効、複数回入国可能な米国への観光ビザの発給を受けていた。しかし、2009年11月に初期警戒リストに登録された後も、同容疑者へのビザ発給が差し止めになることはなかった。他にも、同容疑者は2009年5月、留学を目的に英国にビザ発給申請をしていたが、留学先として実在しない大学名を使用し、虚偽申請が発覚したためビザの発給は拒否され、英国でも監視対象リストに加えられていたという²⁴。こうした十分警戒に値すべき情報がそろっていたにもかかわらず、ビザが取り消されなかった理由は人的ミスであった。ホワイトハウスのレビュー報告書は、アブドルムタラブ容疑者の名前が、米国のビザに関するデータベースに誤ったスペルで登録されていたことから、同容疑者が米国のビザをすでに所有していたことが確認できず、警戒対象リストとビザ情報との照合ができなかったと見ている²⁵。

²⁰ 「テロ未遂容疑者の過激派接触、英機関が事前把握」、読売新聞、2010/01/04、<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20100104-OYT1T00352.htm?from=nwla> (2010/01/12 閲覧)

²¹ White House, 2010/01/07, 前掲

²² 同上

²³ 同上

²⁴ 「【米機爆破テロ未遂】容疑者、英国でも監視対象リストに」、産経ニュース、2009/12/29、<http://sankei.jp.msn.com/world/europe/091229/erp0912290034000-n1.htm> (2010/01/08 閲覧)

²⁵ White House, 2010/01/07, 前掲

4. より確かな航空安全に向けての模索

① 米大統領のテロ監視体制の改革案

以上のような情報管理体制の実情を反映し、オバマ米大統領は1月7日、米政府がテロ未遂事件を防げなかった問題点として以下の3点を挙げた²⁶。

- (1) 情報機関がイエメンにある国際テロ組織アルカイダ系武装組織の対米攻撃計画を把握していたものの、積極的に取り組まず情報を優先的に扱わなかった
- (2) 情報機関間で把握されていた情報が分析、統合されていなかった
- (3) こうした情報機関のミスで、事件の容疑者を航空機への搭乗拒否リストに載せられなかった

大統領はそのうえで、テロ監視体制の改革として以下4点を指示したことを明らかにした²⁷。

- (1) 具体的で優先度が高い脅威に関する手がかりを徹底追跡する責任者を任命する
- (2) 情報機関の報告をより広範囲かつ速やかに配布する
- (3) プレア米国家情報長官に現行の情報分析を全面的に見直させる
- (4) 搭乗拒否リストを中心にテロ容疑者監視リストへの掲載基準を強化する

② 空港の保安検査の見直し²⁸

現在空港に配備されている金属探知機ゲートだけでは「下着爆弾」を見破ることができなかった事態を受けて、下着の中に隠した危険物はもちろん、隠し持ったもの全てが丸見えになる全身スキャナーの設置を米政府は進めている。米国では既に19箇所の空港で40機の全身スキャナーが設置されているが、2010年中に新たに150機を設置し、将来的には300機を追加で設置する予定となっている。現在設置されている40機の全身

²⁶ 「米大統領がテロ対策改革表明 米機爆破未遂受け」、CNN ジャパンより抜粋、2010/01/08、<http://www.cnn.co.jp/usa/CNN201001080002.html?ref=reca> (2010/01/08 閲覧)

“Transcript: Obama outlines steps to prevent terrorism”, *CNN*, 2010/01/07, <http://edition.cnn.com/2010/POLITICS/01/07/transcript.obama.terror.report/index.html?iref=allsearch> (2010/01/08 閲覧)

²⁷ 同上

²⁸ “TSA tries to assuage privacy concerns about full-body scans”, *Washington Post*, 2010/01/04, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/01/03/AR2010010301826.html?sid=ST2010010301836> (2010/01/13 閲覧)
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/graphic/2010/01/03/GR2010010302330.html> (2010/01/13 閲覧)

スキャナーは、L-3 Communications 社のミリ波を利用したスキャナーで、乗客がブースに入ると、回転式ドアのようなスキャンニングパネルが前後し、不審・危険物を所持していないか検査するという装置である。スキャンニング自体は1秒ほどで終わり、すべての検査時間も20～40秒ほどで終わる。また、今年中に設置予定の150機は、Rapiscan Systems 社製で、乗客は2つのスキャナーの間に立ち、前後から低レベルのX線を放射して検査するという装置である。こちらはスキャンニング自体に5～7秒ほどかかるが、トータルの検査時間は10～20秒ほどで終わる。いずれの装置も映し出された画像の一部を拡大して表示することが可能であり、必要に応じて拡大表示することで危険・不審物であるかどうかを的確に判断できるようになっている。

また、これらの装置は予めより問題視されていたプライバシー面にも配慮されている。写し出される画像はチョークでスケッチしたような画像である他、画像を確認する検査員とチェックポイントの検査員は別の人物のため、画像と実物が比較されることはない。もちろん画像が保存されたりや転送されることもない。

残りの300機に関しては、現在、アメリカ運輸保安局(TSA)とSmiths Detection 社が、新しい技術を取り入れたより効率的な装置を開発中である。この装置はミリ波を利用し、乗客が立ち止まることなくスキャンニングする全身スキャナーであり、小型化を目指している。

③ そのほか：機構改革

詳細不明であるが、新たな動きとして、米国ではテロ対策強化策の一環で、ビザの発給権限を国務省からテロ対策を扱う国土安全保障省に移管する案が一部浮上しているとの報道がある。これはテロ情報のさらなる集約が不可欠との判断からで、国土安保委員会は近く公聴会を開き、移管に向けた法案づくりに着手するという²⁹。しかしながら、ホワイトハウスが1月7日にまとめたレビュー報告書によれば、米国のテロ対策コミュニティはこれまでのところ、その他の無数のテロ計画を阻止していたことから、情報機関やより広義に対テロ対策コミュニティの再編成は問題の解決にさしあたり必要ではないとしている³⁰。

5. 航空セキュリティをめぐる論議

米国では、このたびの「下着爆弾」によるテロ未遂事件により、航空セキュリティ強化に向けた議論が過熱している。セキュリティ強化の方途としては、情報のより効果的な管理を実現するための種々の改革と、新たに全身スキャナーを導入することの二つに集約されている感がある。全身スキャナーについてはプライバシーを侵す恐れがあるとして人権

²⁹ 「米、ビザ審査厳格化へ テロ対策、国土安保省への移管浮上」、日経ネット、2010/01/04、<http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20100104AT2M0400B04012010.html> (2010/01/08 閲覧)

³⁰ White House, 2010/01/07, 前掲

団体である「米国市民自由連盟」をはじめ、一部からは激しい反対がある³¹。一方、米国内の世論調査によると、全身スキャナーに対する反対は20%に留まっているとのことであり、テロの潜在脅威の前に人々の間に、プライバシーの優先度が相対的に低く位置づけられているらしいことが窺える状況にある³²。

機器の導入が、迅速な航空サービス業務を妨げるとの意見も出てきている。国際航空運送協会（IATA）は、全身スキャンの実施で各乗客に要する時間が45秒にも達すると主張している³³。しかし、TSAは各人に要する時間は15秒であり、45秒ではないと反論している³⁴。全身スキャナーの導入に慎重または反対の立場を表明するものは、情報のより効果的な管理を行うことがあくまでもテロ対策強化の王道であることを主張する。電子プライバシー情報センター（EPIC）のロッテンバーグ会長は、「インテリジェンスの欠陥を正し、テロリストを入国させないことが賢明な戦略であろう。アメリカ人の尊厳をおかし、簡単に打ち破られるような高価な機械にお金を投じることは賢明とはいえない」と述べている³⁵。

米国のみならず、今回の事件における容疑者のまさに航空機乗り換えの場所となった欧州でも、全身スキャンに関しては少なからず論争を巻き起こしている状況である。反応も国によって分かれている。英国、オランダ、イタリアはすでに全身スキャンの導入に前向きな姿勢を示す一方、温度差はあるがスペイン、ドイツ、フランスなどは総じて比較的慎重な姿勢を崩していないようである³⁶。欧州委員会は欧州連合（EU）として全身スキャンを禁じる規制は無いことをすでに発表しているが、同時に慎重な対応がとられることが望ましいとの意思も表明している³⁷。興味深いのは、欧州においては、健康を阻害することに関する懸念が米国よりも多く提起されている点であろう。チェコの原子力・放射線規制当局が人体への影響の観点からX線照射の全身スキャナーの展開を認可しなかったとの報道もある³⁸。なお、日本に関しては、導入に向けた具体的な動きは今のところ出ていない。

³¹ “Airport security: two alternatives to full-body scanners”, *The Christian Science Monitor*, 2009/12/31,
<http://www.csmonitor.com/USA/2009/1231/Airport-security-two-alternatives-to-full-body-scanners> (2010/01/21 閲覧)

³² James Gordon Meek “Poll: Only 20% of Americans object to airport body scans by security screeners”, *New York Daily News*, 2010/01/12,
http://www.nydailynews.com/news/national/2010/01/12/2010-01-12_poll_only_20_object_to_airport_body_scans.html (2010/01/21 閲覧)

³³ *The Christian Science Monitor*, 2009/12/31, 前掲

³⁴ 同上

³⁵ Marc Rotenberg “Opposing view: Uniquely intrusive devices”, *USA Today*, 2010/01/12,
<http://cng.usatoday.mlogic3g.com/Opinions/1330878/full/> (2010/01/21 閲覧)

³⁶ “Europe airports split on security measures” *Financial Times* January 4, 2010,
<http://www.ft.com/cms/s/0/dc474346-f96e-11de-8085-00144feab49a.html> (2010/01/21 閲覧)

³⁷ 同上

³⁸

6. まとめ

今回の米デトロイト便爆破テロ攻撃は未遂に終わったとは言え、航空機テロの脅威を改めて痛感させ、現行の保安システムの脆弱性を示した。同時に、国内の政府諸機関の伝統的な垣根を乗り越え、しいては国境の垣根をも越え、世界の各情報機関が有するさまざまな情報を十分に共有・統合してテロ対策のための分析に役立てることの重要性を再確認させる機会となった。

また、このたびの事件で忘れてはならないのが、イエメンが震源地となったことである。オバマ米政権はすでにアフガニスタン・パキスタン問題を抱えているが、イスラム原理主義過激派テロの根は予想以上に深く、各地へ拡散している。2001年の米同時多発テロ以降、8年ぶりの米本土での本格的テロ未遂事件とあって各種メディアで大きく取り上げられているが、このようなパブリシティはテロリスト側からすれば、ともすれば宣伝効果があり、新たなリクルートに役立つ面もあるかもしれない。世界中にはアブドルムタラブ容疑者のような突然過激化する人物が数え切れないほどいると言われていたが、今回の事件に触発され、新たな航空機テロが続く恐れもある。これらの現実をあらためて受け止め、テロリズムの防止・根絶のために、空港の保安態勢やテロ監視体制の見直し、情報の共有・統合を含めた各国の連携を強化する必要があることは論を待たないが、そのなかでどのような方策が果たして効果的なのか、議論を深めていく必要があるようである。

“Czech Nuclear Safety body against scanners at airports”, *CeskeNoviny* January 15, 2010,
<http://www.ceskenoviny.cz/news/zpravy/czech-nuclear-safety-body-against-scanners-at-airports/420973> (2010年1月21日閲覧)

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：**Counter CBRN Operations**

会期：2010年2月1-2日

会場：Marriott Regents Park Hotel (イギリス・ロンドン)

主催：SMi (英)

概要：CBRN対策に関する国際会議。各国のトレーニング・プログラム、省庁間連携など。英国警察、NATOのWMDセンター、米海軍などが講師として発表予定。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=1&ref=3340>

会議名：**テロ対策のための研究開発連携施策群の成果発表会**

会期：2010年2月5日

会場：富士ソフト・アキバプラザ5階 アキバホール

主催：内閣府

概要：テロ対策のための爆発物、化学剤、生物剤、核・放射性物質現場探知システムの研究開発を進める取組み（科学技術連携施策群）の成果発表会。

連携施策群ウェブサイト：<http://www.renkei.jst.go.jp/sympo/ct05/program.html>

会議名：**第8回バイオセキュリティ国際ワークショップ**

「バイオディフェンス対抗医薬品に向けた研究開発」

会期：2010年2月10日9:30-13:00

会場：東京コンファレンスセンター品川 カンファレンスルーム406

主催：慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

概要：米国におけるバイオディフェンス研究開発の動向と共に、関係する医薬・ワクチンメーカーの研究開発事例と課題を紹介する予定。

ウェブサイト：<http://biopreparedness.jp/index.php?MEXTPJ2009>

会議名：**第9回バイオセキュリティ国際ワークショップ**

「日米における生物剤検知システムの研究開発」

会期：2010年2月10日14:30-17:45

会場：東京コンファレンスセンター品川 カンファレンスルーム406

主催：慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

概要：米国及び日本の生物剤検知技術開発の最新知見のアップデートを提供する予定。

ウェブサイト：<http://biopreparedness.jp/index.php?MEXTPJ2009>

会議名：USEUCOM Intelligence Summit & Technologies Expo

会期：2010年2月15-17日

会場：ドイツ・ハイデルベルク

主催：アメリカ欧州軍（USEUCOM）

概要：米・欧州の安全保障、インテリジェンス協力、インテリジェンス技術等に関する国際会議。

ウェブサイト：<https://www.ncsi.com/eucom09/index.shtml>

会議名：2010 AFCEA Tokyo TechNet

会期：2010年2月16日～18日

会場：ニュー山王ホテル

主催：AFCEA（The Armed Forces Communications and Electronics Association）

概要：“Everything... Globally Connected”をテーマに、展示会、C4I・サイバーセキュリティ等に関するパネル・ディスカッションなど様々なイベントが催される。

ウェブサイト：<http://tokyo.afceachapter.org/>

会議名：AAAS 2010 Annual Meeting

会期：2010年2月18-22日

会場：San Diego Convention Center（米カリフォルニア州サンディエゴ）

主催：米国科学振興協会（AAAS）

概要：AAASの年次総会。「Bridging Science and Society」をテーマに、気候変動、公衆衛生、エネルギー、海洋資源など様々なシンポジウム・セミナーが開催される。

ウェブサイト：<http://www.aaas.org/meetings/>

会議名：Border Security 2010

会期：2010年3月3-4日

会場：Crowne Plaza Rome St. Peter's Hotel（イタリア・ローマ）

主催：SMi

概要：陸・海・空のセキュリティ管理に関する国際会議。空港セキュリティをはじめ国境管理技術につき、発表・展示が行われる。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=1&ref=3192>

会議名：医療安全教育セミナー2010 春季

会期：2010年3月7日 10:00-16:30

会場：東京大学医学部医学教育研究棟13階セミナー室（東京都文京区本郷7-3-1）

主催：国際予防医学リスクマネジメント連盟

概要：言語的／非言語的リスクコミュニケーションの実習。

ウェブサイト：<http://www.jsrmpm.org/RC2010/>

会議名：**1st Annual Biological Safety Conference**

会期：2010年3月8-12日

会場：Kemri Training Centre Nairobi（ケニア・ナイロビ）

主催：African Biological Safety Association

概要：アフリカの風土病、新興・再興感染症に対するバイオセイフティおよびバイオセキュリティにつき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：

http://www.afbsa.org/index.php?option=com_content&view=article&id=51:confere

会議名：**2010 USPACOM Science and Technology Conference**

会期：2010年3月15-18日

会場：ヒルトン・ハワイアン・ビレッジ（米ハワイ）

主催：NDIA (National Defense Industrial Association)

概要：“Integrating Technologies to Fill Capability Gaps”をテーマに、PACOM(米太平洋軍)の直面する課題、解決のための技術などにつき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：<http://www.ndia.org/meetings/0540/Pages/default.aspx>

会議名：**2010 Annual Biometrics and Forensic Summit**

会期：2010年3月30日-4月1日

会場：Manchester Grand Hyatt（米カリフォルニア州サンディエゴ）

主催：米陸軍インテリジェンス・センター

概要：戦場におけるバイオメトリクス・フォレンジック技術に関する会議および展示会。

ウェブサイト：<https://www.ncsi.com/biometrics10/index.shtml>

会議名：**11th Annual Science & Engineering Technology Conference / DoD Tech Exposition**

会期：2010年4月13-15日

会場：Embassy Suite Hotel（米サウスカロライナ州チャールストン）

主催：National Defense Industrial Association(NDIA)

概要：NDIA主催の第11回年次総会。産官学間で国防技術情報の共有化を図る。陸軍、海軍、空軍、連合軍のセッションが設けられ、分野ごとに発表・議論が行われる。

ウェブサイト：<http://www.ndia.org/meetings/0720/Pages/default.aspx>

会議名 : **3rd Sample Prep '10 - Sample Preparation for Virus, Toxin & Pathogen Detection** 会

期 : 2010年5月6-7日

会場 : TBA (米ワシントン DC)

主催 : Knowledge Foundation

概要 : ウィルス、毒物、病原体の最新鋭検出技術につき発表・展示が行われる。

ウェブサイト :

http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=215&act=evt&utm_campaign=Sample%20Prep%202010%20-%20Final%20Call%20for%20Speakers&utm_content=n2noro@jst.go.jp&utm_medium=Email&utm_source=VerticalResponse&utm_term=Sample%20Prep%202010

会議名 : **The 10th International Symposium on Protection against Chemical and Biological Warfare Agents**

会期 : 2010年6月8-11日

会場 : Kistamässan (スウェーデン・ストックホルム郊外)

主催 : スウェーデン外務省、防衛研究局、ほか

概要 : 生物化学兵器テロ対策の現状と課題、対策に資する研究開発などに関する大規模な国際シンポジウム。CB兵器対策技術展示会併設。

ウェブサイト : <http://www.cbwsymp.foi.se/>

RISTEX CT Newsletter 第7号

発行人 : (独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日 : 2010年1月25日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア 5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

バックナンバー : <http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/trust/terrorism/newsletter.html>

※本ニューズレターから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。